

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成29年10月13日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成28年12月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	株式会社テーオーホールディングス
【英訳名】	T.O. Holdings CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138) 45 - 3911 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 小山 直樹
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138) 45 - 3911 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 小山 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成30年5月期第1四半期決算の決算作業にあたり、会社分割後の資産及び負債状況等について検証作業をしていたところ、過去に当社の連結子会社で認識した土地の減損損失に関する連結決算手続上の誤りが判明しました。当該誤りには金額的な重要性が認められるため、過去に提出いたしました有価証券報告書及び四半期報告書について訂正を行うことといたしました。

これらの訂正により、当社が平成29年4月14日に提出いたしました第63期第3四半期（自平成28年12月1日至平成29年2月28日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成27年6月1日 至平成28年2月29日	自平成28年6月1日 至平成29年2月28日	自平成27年6月1日 至平成28年5月31日
売上高 (千円)	28,692,164	29,667,802	40,021,539
経常利益 (千円)	80,308	327,645	92,282
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	80,950	87,909	39,891
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	161,897	231,115	321,332
純資産額 (千円)	3,956,191	3,981,587	3,793,887
総資産額 (千円)	29,914,287	31,403,019	29,038,833
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期(当期)純 損失金額() (円)	12.94	14.04	6.38
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.2	12.7	13.1

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年12月1日 至平成28年2月29日	自平成28年12月1日 至平成29年2月28日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	28.16	17.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第63期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第62期第3四半期連結累計期間及び第62期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間より、「株式会社テーオーフォレスト」、「株式会社テーオーデパート」、「株式会社テーオーリテイリング」の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、平成29年6月1日を効力発生日とする会社分割による持株会社体制への移行に向けて、当社100%出資の子会社「株式会社テーオーフォレスト」、「株式会社テーオーデパート」、「株式会社テーオーリテイリング」及び既存の100%子会社「株式会社テーオー総合サービス」との間で吸収分割契約（以下、「本件吸収分割契約」といいます。）を締結することを決議し、同日付けで本件吸収分割契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策により企業収益や雇用環境が改善されるなど緩やかな回復基調で推移しましたが、中国を始めとする新興国経済の景気減速、米国の新政権による大幅な政策変更等により、世界経済は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは平成29年6月を目処に予定しております持株会社体制への移行に向け、各事業の収益構造の再構築を進めてまいりました。営業面につきましては、販売力の強化の一環としまして平成28年10月に「イエローグローブ斜里店」（北海道斜里郡）、平成29年1月に「ドコモショップ函館本通店」（北海道函館市）、平成29年2月には「テーオースポーツクラブ」（北海道函館市）をそれぞれ新規オープンさせるなど、積極的な営業展開を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が29,667百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は224百万円（同39.8%増）、経常利益は327百万円（同308.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は87百万円（前年同期は80百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

木材事業におきましては、公共工事の減少に伴い、フローリング（床板）工事の受注件数が減少したことなどにより売上高、営業利益とも前年を下回りました。

この結果、売上高は7,949百万円（前年同期比7.1%減）、営業損失は59百万円（前年同期は47百万円の利益）となりました。

流通事業におきましては、「イエローグローブ斜里店」（北海道斜里郡）、「ドコモショップ函館本通店」（北海道函館市）を新規オープンさせるなど販売力の強化に努めましたが、耐久消費財に対する消費マインドが低調に推移していることなどにより売上高、営業利益とも前年を下回りました。

この結果、売上高は11,070百万円（前年同期比2.0%減）、営業損失は114百万円（前年同期は52百万円の利益）となりました。

住宅事業におきましては、戸建て住宅の着工戸数が増加したこと及び販売用不動産の売却があったことなどにより売上高、営業利益とも前年を上回りました。

この結果、売上高は1,118百万円（前年同期比42.4%増）、営業利益206百万円（前年同期は71百万円の損失）となりました。

建設事業におきましては、民間の大型物件の完成引き渡しがあったことなどにより売上高、営業利益とも前年を上回りました。

この結果、売上高は2,526百万円（前年同期比148.0%増）、営業利益は126百万円（同385.7%増）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は383百万円（同2.1%減）、営業利益は165百万円（同2.0%増）となりました。

自動車関連事業におきましては、取扱い車種の一部に販売停止期間があったものの、新型車の投入などの効果により売上高は前年並みとなりました。利益面につきましては営業費用の削減等により前年を上回りました。

この結果、売上高は5,761百万円（同0.1%減）、営業利益は21百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は31,403百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,364百万円増加しております。主な要因としましては受取手形及び売掛金が308百万円、商品及び製品が562百万円及び有形固定資産が755百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は27,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,176百万円増加しております。主な要因としましては、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は、3,981百万円となり前連結会計年度末に比べ187百万円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,926,896	8,926,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日	-	8,926,896	-	1,775,640	-	1,167,443

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式2,662,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,261,300	62,613	-
単元未満株式	普通株式2,696	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	62,613	-

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テーオー小笠原	北海道函館市港町三丁目 18番15号	2,615,300	-	2,615,300	29.30
(相互保有株式) 小泉建設株式会社	北海道函館市昭和三丁目 36番13号	47,600	-	47,600	0.53
計	-	2,662,900	-	2,662,900	29.83

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	846,502	1,235,757
受取手形及び売掛金	3,204,798	3,513,336
営業貸付金	1,028,825	983,862
商品及び製品	4,322,162	4,884,932
販売用不動産	2,586,284	2,282,097
原材料及び貯蔵品	1,107,288	1,210,698
未成工事支出金	86,546	428,640
その他	747,820	708,272
貸倒引当金	169,927	184,397
流動資産合計	13,760,300	15,063,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,158,971	4,023,768
賃貸用資産(純額)	3,912,687	3,967,651
土地	3,984,082	3,997,322
その他(純額)	2,073,215	1,895,398
有形固定資産合計	13,128,956	13,884,141
無形固定資産		
のれん	237,263	202,839
その他	68,075	310,286
無形固定資産合計	305,338	513,126
投資その他の資産		
投資有価証券	618,698	757,549
その他	1,535,243	1,485,749
貸倒引当金	309,704	300,748
投資その他の資産合計	1,844,237	1,942,549
固定資産合計	15,278,533	16,339,817
資産合計	29,038,833	31,403,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,616,411	5,669,248
短期借入金	9,783,082	11,685,876
未払法人税等	49,402	91,240
引当金	247,795	176,484
その他	1,766,285	1,694,562
流動負債合計	17,462,976	19,317,412
固定負債		
長期借入金	4,912,680	4,979,974
退職給付に係る負債	947,354	912,505
役員退職慰労引当金	86,542	98,458
その他	1,835,392	2,113,080
固定負債合計	7,781,969	8,104,018
負債合計	25,244,946	27,421,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,944,288
利益剰余金	1,707,881	1,746,234
自己株式	1,303,804	1,288,295
株主資本合計	4,133,372	4,177,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,141	27,275
退職給付に係る調整累計額	268,343	223,554
その他の包括利益累計額合計	339,485	196,279
純資産合計	3,793,887	3,981,587
負債純資産合計	29,038,833	31,403,019

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
売上高	28,692,164	29,667,802
売上原価	22,818,467	23,530,910
売上総利益	5,873,697	6,136,891
販売費及び一般管理費	5,713,484	5,912,868
営業利益	160,212	224,023
営業外収益		
受取利息	1,446	1,413
受取配当金	28,410	15,041
受取保険金	29,148	108,094
受取補償金	-	57,650
その他	93,060	97,955
営業外収益合計	152,067	280,155
営業外費用		
支払利息	155,414	135,959
その他	76,556	40,573
営業外費用合計	231,971	176,532
経常利益	80,308	327,645
特別利益		
固定資産売却益	11,776	2,808
投資有価証券売却益	-	6
特別利益合計	11,776	2,814
特別損失		
固定資産除却損	2,766	21,496
固定資産売却損	465	3,180
減損損失	23,884	-
関係会社株式評価損	9,900	-
賃貸借契約解約損	16,845	-
投資有価証券売却損	-	1,442
その他	4,047	-
特別損失合計	57,909	26,119
税金等調整前四半期純利益	34,175	304,340
法人税、住民税及び事業税	74,835	122,554
法人税等調整額	40,290	93,877
法人税等合計	115,126	216,431
四半期純利益又は四半期純損失()	80,950	87,909
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	80,950	87,909

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失()	80,950	87,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,657	98,417
退職給付に係る調整額	33,711	44,788
その他の包括利益合計	80,946	143,206
四半期包括利益	161,897	231,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,897	231,115

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、「株式会社テーオーフォレスト」、「株式会社テーオーデパート」、「株式会社テーオーリテイリング」の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

当社の流通事業の一部(衣料品、家具、家電等)における商品の評価方法は、従来、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から、売価還元法による低価法に変更しております。

この変更は、流通事業の一部において使用する基幹システムの更新を契機に、流通事業全般のシステムの業務管理及び内部統制遂行上の効率性について検討した結果、相対的重要性の低下した個別法適用商品について、事業規模が大きいDIY用品等の売価還元法適用商品に併せて業務管理システムを統合することとし、第1四半期連結会計期間より新商品管理システムが本稼働したことによるものであります。

第1四半期連結会計期間の期首に新商品管理システムが本稼働したことから、過去の連結会計年度に関する商品の当初販売価格と実質販売価格との精緻な差額の把握が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、当該会計方針の変更は、売価還元法に基づく第1四半期連結会計期間の期首の商品の帳簿価額と、個別法に基づく前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額との差額を基に算定した累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しておりますが、当該影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

(持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約の締結)

当社は、平成28年7月14日開催の取締役会において、平成29年6月1日を目処に会社分割の方式により持株会社に移行すること、及び平成28年9月上旬に分割準備会社として当社100%出資の子会社を設立することを決議いたしました。なお、当社が営む「木材事業、住宅事業」を「株式会社テーオーフォレスト」、「流通事業(百貨店事業)」を「株式会社テーオーデパート」、「流通事業(ホームセンター事業)」を「株式会社テーオーリテイリング」、「介護事業及びスポーツクラブ事業」を既存の100%子会社「株式会社テーオー総合サービス」へそれぞれ継承する予定であります(以下、「本件分割」といいます。)

当決議に基づき、平成29年4月14日開催の取締役会において、当社100%出資の子会社である「株式会社テーオーフォレスト」、「株式会社テーオーデパート」、「株式会社テーオーリテイリング」及び既存の100%子会社「株式会社テーオー総合サービス」との間で吸収分割契約(以下、「本件吸収分割契約」といいます。)を締結することを決議し、同日付けで本件吸収分割契約を締結しました。

また、定款の一部変更(商号及び事業目的の一部変更)につきましては、平成28年8月25日開催の当社定時株主総会に付議し承認されました。ただし、本件分割は、分割会社である当社においては会社法第784条第2項に定める簡易分割であり、株主総会の承認を得ることなく行うものです。

1. 持株会社体制への移行要旨

(1) 移行方式

当社を分割会社とする会社分割(吸収分割)により、分割する事業等を当社が100%出資する子会社「株式会社テーオーフォレスト」、「株式会社テーオーデパート」、「株式会社テーオーリテイリング」及び既存の100%子会社「株式会社テーオー総合サービス」に承継する方法を予定しております。

なお、当社は本件分割後、引き続き上場を継続することになります。

(2) 持株会社化の日程(予定)

分割方針決定及び分割準備会社設立承認取締役会	平成28年7月14日
分割準備会社の設立	平成28年9月15日
吸収分割契約承認取締役会	平成29年4月14日
吸収分割契約締結	平成29年4月14日
吸収分割の効力発生日	平成29年6月1日(予定)

(3) 承継会社が承継する権利義務

承継会社が当社から承継する権利義務は効力発生日において、本件吸収分割契約に基づき、本件事業に属する資産、負債、契約その他の権利義務を承継いたします。また、承継する権利義務のうち資産及び負債については、当社の平成28年5月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに本件吸収分割契約の効力発生日前日までの増減を加除した上で確定いたします。

なお、承継会社が当社から承継する債務については、重畳的債務引受の方法によるものといたします。

2. 分割当事会社の概要

(1) 分割会社の概要(平成29年2月28日現在)

商号	株式会社テーオー小笠原	
本店所在地	北海道函館市港町3丁目18番15号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小笠原康正	
事業の内容	木材事業、流通事業、住宅事業、介護事業、スポーツクラブ事業、不動産賃貸事業	
資本金の額	1,775百万円	
設立年月日	昭和30年1月	
発行済株式総数	8,926,896株	
決算期	5月31日	
大株主及び持株比率	小笠原康正	(9.69%)
	小笠原孝	(6.64%)
	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	(5.43%)
	テーオー小笠原取引先持株会	(4.50%)

(2) 承継会社の概要

商号	株式会社テーオーフォレスト
本店所在地	北海道函館市中島町38番8号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福岡 孝夫
事業の内容	木材事業、住宅事業
資本金の額	100百万円
設立年月日	平成28年9月15日
発行予定株式数	2,000株
決算期	5月31日
大株主及び持株比率	株式会社テーオー小笠原 100%

商号	株式会社テーオーデパート
本店所在地	北海道函館市梁川町10番25号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和泉 日路志
事業の内容	流通事業(百貨店事業)
資本金の額	100百万円
設立年月日	平成28年9月15日
発行予定株式数	2,000株
決算期	5月31日
大株主及び持株比率	株式会社テーオー小笠原 100%

商号	株式会社テーオーリテイリング
本店所在地	北海道函館市西桔梗町589番124号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 西谷 英樹
事業の内容	流通事業(ホームセンター事業)
資本金の額	100百万円
設立年月日	平成28年9月15日
発行予定株式数	2,000株
決算期	5月31日
大株主及び持株比率	株式会社テーオー小笠原 100%

(平成28年12月31日現在)

商号	株式会社テーオー総合サービス
本店所在地	北海道函館市港町1丁目17番8号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松本 清和
事業の内容	損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務、事務用品、オフィス用品の販売業、自動車リース業務・割賦販売業務、駐車場の経営
資本金の額	50百万円
設立年月日	昭和47年9月2日
発行済株式総数	100,000株
決算期	3月31日
大株主及び持株比率	株式会社テーオー小笠原 100%

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
受取手形割引高	1,618,699千円	1,531,551千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
減価償却費	589,822千円	634,054千円
のれんの償却額	34,424千円	34,424千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月20日 定時株主総会	普通株式	63,116千円	10円	平成27年5月31日	平成27年8月21日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	63,115千円	10円	平成28年5月31日	平成28年8月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	計		
売上高									
外部顧客への売上高	8,561,512	11,298,712	785,308	1,018,489	391,728	5,769,392	27,825,143	867,021	28,692,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,114	-	162	6,260	7,337	19,481	34,356	18,880	53,236
計	8,562,627	11,298,712	785,470	1,024,750	399,065	5,788,874	27,859,499	885,901	28,745,401
セグメント利益又は損失 ()	47,027	52,873	71,458	26,104	162,003	7,944	208,605	2,155	210,760

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケアサービス事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	208,605
「その他」の区分の利益	2,155
セグメント間取引消去	3,006
全社費用(注)	53,554
四半期連結損益計算書の営業利益	160,212

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年6月1日至平成29年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	計		
売上高									
外部顧客への売上高	7,949,369	11,070,553	1,118,647	2,526,331	383,417	5,761,958	28,810,277	857,525	29,667,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,628	-	162	544,871	7,715	8,296	624,673	20,608	645,281
計	8,012,997	11,070,553	1,118,809	3,071,202	391,132	5,770,254	29,434,950	878,133	30,313,083
セグメント利益又は損失 ()	59,400	<u>114,950</u>	206,631	126,780	165,270	<u>21,139</u>	<u>345,471</u>	20,048	<u>325,422</u>

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケアサービス事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	<u>345,471</u>
「その他」の区分の利益	20,048
セグメント間取引消去	26,744
全社費用（注）	74,654
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>224,023</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	12円94銭	14円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	80,950	87,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	80,950	87,909
普通株式の期中平均株式数(株)	6,254,031	6,259,967

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月13日

株式会社テーオーホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	板垣 博靖	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴本 岳志	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーホールディングス（旧会社名 株式会社テーオー小笠原）の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成29年2月28日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオーホールディングス（旧会社名 株式会社テーオー小笠原）及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成29年4月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。